

れんごう

2012. 7. 2
第 6 号 通算 176 号
日本労働組合総連合会新潟県連合会
県央地域協議会
(連合県央地協)
〒955-0044 三条市田島2丁目22-36
Tel 0256-32-6363 Fax0256-32-6490

第23回地協委員会を開催



新議長に宮口貴章さん

【基幹労連 三星金属工業労組】を選出

6月26日(火) 18:30～リサーチコア7Fマルチメディアホールで第23回地協委員会を、委員39名、傍聴11名の出席で開催しました。

主催者を代表し海津副議長は「依然として地場の景況は厳しいが、2012春季生活闘争で各単組が粘り強い交渉を展開し、昨年以上の回答を引き出した」と今春闘を総括し「労働組合のがんばりを、パートや未組織労働者の処遇改善に繋げ、地域の暮らしを守っていきこう!」と挨拶しました。連合新潟の榎本副局長からは、連合運動への参加御礼や2012春季生活闘争について基調報告がありました。

報告事項では、上半期の主要課活動であった「2012春季生活闘争」「第83回メーデー」「救援米田植え」や「県央ライフサポートセンターの利用状況」「県央地区労福協の設立」などの報告があり、審議事項では、後半の活動として「政策制度要請」「2012平和集会」「工場見学意見交換会」などが提案され承認されました。

第2号議案として、これまで欠員となっていた議長候補に、宮口貴章さん(基幹労連 三星金属工業労組)とする提案が、役員推薦委員会(田村 滋 委員長)からあり、全体で承認されました。宮口新議長は就任にあたり「これまでの連合運動・地協活動が地域に評価されてきている。運動の継続を念頭に率先し頑張りたい」「これまで以上に、構成組織のみなさんのご支援をお願いしたい」と挨拶しました。



<宮口新議長あいさつ>

出席した委員からは、質問や要望として「各自治体(審議会など)等への連合からの委員の派遣について、各自治体により、関わりに温度差がみられる。各自治体行政との関係は重要だがどう考えるか」がありました。各自治体等の審議会・会議体への出席は、連合の考え方・運動を直接行政へ反映させるためにも重要であり、まだ十分でない燕市・加茂市などとの関係強化をはかっていきます。



昨年の第21回定期総会以降、議長が不在であったため、構成組織をはじめその他関係する方々に大変なご迷惑をお掛けしてきました。連合の地域活動は構成組織のみなさんのご理解とご支援がなければ成り立ちません。今後ともよろしくお願いたします。

青年女性委員会 スポーツ交流会(ボウリング大会)を開催

6月22日(金) 18:30～ポップボウル(燕市)でスポーツ交流会(ボウリング大会)を開催し、10代～50代のベテランまで63名が楽しみました。今回はなるべく同じ単組でチームを組み、隣のレーンに異なる単組を組むなど、交流ができるよう工夫しました。常連さんだけでなく初めて参加の方からも「他の単組の方と会話もでき楽しかった」など感想がありました。



個人優勝は396点/2Gの清水眞斗さん(県職労南蒲原支部)、チーム優勝は代表して大橋一徳さん(トップ工業労組)が表彰を受けました。個人賞、特別賞、グループ賞など受賞されたみなさん本当におめでとうございます。大会後に懇親会を「よね蔵県央店」で開催しました。青年女性委員会では、今後も人と人の輪が広がるようなイベントを企画していきます。8月31日(金)にはサマーパーティーを計画していますので多くの方の参加をお願いします。



- 2012平和集会 講演会 「東日本大震災を風化させないために」 仮題
・日 時 7月26日(木) 18:30～ マルチメディアホール
- 2012 研修会「工場見学意見交換会」
・日 時 9月頃を予定(見学をお願いする企業を調整中です。)
- 第1回政策委員会
・8月下旬に開催予定 各自治体への要請案を作成に着手します。
- 青年女性委員会主催 サマーパーティー
・日 時 8月31日(金) 18:30～ 燕三条ワシントンホテル

今後の日程

政策研修会「菊田・鷺尾議員との意見交換会」を開催

東日本大震災の復旧や復興、景気や雇用だけでなく、社会保障、消費税増税やエネルギー問題など課題は山積しています。期待に応えるべき政治が、政局優先で責任を果たさず機能不全となっています。

連合では、連携する菊田・鷺尾議員と双方向の意見交換が必要と考え、6月2日（土）14:00～リサーチコア7Fマルチメディアホールで政策研修会「菊田・鷺尾議員との意見交換会」を開催しました。（構成組織から37名の参加）



〈鷺尾議員の基調あいさつ〉

- ・ムダつかい・・・民主党に変わったことによる成果はあった。
- ・社会保障と税の一体改革・・・現在の税収だけでは賄い切れていない。増え続ける、医療費他、インフラ整備、震災復旧費用など 民主党も纏まり切れていないが、もう待ったなしの状態。
- ・中国船衝突問題など
- ・震災瓦礫は広域で受け入れるべき。

〈菊田議員の基調あいさつ〉

- ・普天間問題の勝手際など。
- ・原発事故の責任・安全対策を置き去りにした。民主党をはじめとする歴代政権の責任は重い。
- ・社会保障と税の一体改革の必要性 90兆円予算に対して税収40兆円。
- ・雇用対策の効果 求職者支援制度 90万人の雇用創出。
- ・マニフェストの項目が達成できていない。本当に申しわけない。これからも担わせてほしい。

〈参加者からの意見、質問など〉

- ・生活保護について 大阪などで不正受給など。
- ・国民は社会保障と税に一体改革について理解が少ない。野田首相が直接話しかけることが必要（NHKなどで）
- ・景気条項は実際には厳しい。増税がどうしても避けられないのなら、曖昧にせず実行すべき。
- ・消費税だけで賄うのは問題。税の公平性の納得性が必要。法人税はどうか。
- ・労働行政について 人口減少社会となっており、技能の伝承が出来ない。使い捨て。
- ・瓦礫を全国、地方まで運んで処理するのはムダではないか。被災地の中に処理場を作れば、費用面からいいのではないか。
- ・エネルギーをどうするのか。原発依存を下げるとか。その場合、どのようなものになるのか。政府は、これからのエネルギー政策を示してほしい。
- ・289号線の早期開通をのぞむが進捗はどうか

〈参加者からの質問・意見を受けて、菊田・鷺尾議員からの回答の概要〉

1. 生活保護関連

〈菊田議員〉

- ・3兆7千億円 生活保護費の実態。生活保護すべてに問題があると短絡的になってはいけない。不正受給を許さない仕組みが必要。

〈鷺尾議員〉

- ・医療費が1兆4千億円 ジェネリック積極的に導入も必要。



2. 社会保障と税の一体改革関連

〈菊田議員〉

- ・消費税増税分は、社会保障にしか使わない。地方へも交付する。
- ・消費増税について、今の段階で説明が十分か、増税について賛成かどうか。（参加者への逆質問）
※会場参加者内では、賛成、反対ほぼ同数程度

〈鷺尾議員〉

- ・報道はネガティブな伝わり方が多い。生活保護もそう。橋下市長の公務職場に対する言動もその傾向が強い。報道は民間の営利企業と受け止めるべき。メディアへの伝え方も大事。タレントなどがコメンテーターとして無責任の発言もそのまま流れる現状。しかし、正しい情報を受け止める国民にも覚悟が必要。
- ・還付制度・給付など消費税で言われる逆進性を解消する。
- ・日本の現在の社会保障を維持していくのであればどうしても増税は必要。

3. 雇用・労働行政関連

〈菊田議員〉

- ・雇用保険 パートへの拡大は経営側の反対が強い。連合と連携している民主党政権だからこそ出来る政策もある。

〈鷺尾議員〉

- ・派遣法 社会保険の適用拡大 それぞれ賛否がある。連合の一部からも反対がある。抵抗もあり、満足いく内容ではないが、少しでも前進させたい。

4. 東日本大震災の復旧・復興関連

〈鷺尾議員〉

- ・被災地だけで処理をされると言われるが、これが出来れば問題はない。焼却場、処理場をつくる事も同じように進んでいない。お金を掛けてでも、復旧のために広域で処理するしかない。

〈菊田議員〉

- ・瓦礫処理を被災地だけではまかなえない。被災地に入り、被災地の首長からの要望もある。“絆”を簡単に言うことは出来ない。
- ・新潟も県が消極的で、受け入れ自治体と温度差が大きい。政府も受け入れのため、説明にしっかりと対応していきたい。

5. エネルギー問題関連

〈鷺尾議員〉

- ・原発の使用済核燃料の問題は重要。この問題を棚上げして脱原発はありえない。
- ・原発15%を基本に再生可能エネルギーを実用できる体制があるべき一つの姿と考える。

〈菊田議員〉

- ・日本の原子力技術は世界最高レベルだが、安全への備え・対応・歴代の政権の責任は否めない。
- ・今すぐに原子力にまったく依存しないことは現実的ではない。安全を最優先に、原子力エネルギーを利用し、依存率を下げ、中期的には太陽光など自然エネルギー、再生可能エネルギーも高めなければならない。

